

# 一 般 会 計

# 一. 一般会計

## 1. 決算の概要

令和2年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告します。

令和2年度の本市の決算状況ですが、歳入においては固定資産税が2.0%増となったものの、たばこ税が21.9%減、市民税が2.1%減となるなど、市税全体としては1.6%の減となりました。また、現年課税分の徴収率については、前年度から0.1ポイント改善し99.2%となりました。

その他主な収入としましては普通交付税が1.3%の増となり、地方交付税全体としては0.8%の増となったほか、社会保障財源交付金を含めた地方消費税交付金が24.9%の増となりました。国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症の対策・支援等にかかる特別定額給付金事業費補助金や地方創生臨時交付金のほか、私立保育所運営費負担金等の増により189.8%の増、県支出金については、認定こども園施設整備交付金等の減により6.8%の減、市債については、投資的経費の減により31.4%の減となるなど、歳入全体としては、前年度比26.1%の増となりました。

一方、歳出については、新型コロナウイルス感染症の対策・支援等として、地方創生臨時交付金を活用しGIGAスクール構想事業や地域商品券発行事業などを行いました。また、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業を活用し大原中学校の大規模改造事業を行ったほか、河川の浚渫や護岸整備、消防団第4分団格納庫の建設を行いました。さらに、待機児童解消を図るため、私立保育園等の改修に対する補助事業を行いました。その他、都市基盤整備として、下町・西福童16号線や大崎・下岩田14号線など各路線の道路整備等を実施しました。歳出全体としては、前年度比26.1%の増となっています。

基金につきましては、財政調整基金を642,620千円積み立てるなど、その他の基金と合わせて積立金現在高は、1,002,734千円増加し3,910,625千円となりました。

予算の執行率は、予算現額29,727,913千円に対し、歳入決算額28,626,029千円で96.3%の収入率となっています。歳出決算額は28,295,328千円で予算現額に対しての執行率は95.2%となっています。なお、令和3年度への繰越明許費として、国の補正予算事業に伴うものなど37事業合計826,171千円を繰越しています。

以上が、令和2年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳出において人件費や繰出金が増えたものの、歳入において普通交付税や地方消費税交付金が増えたことなどにより、前年度比1.5ポイント減の97.0%となりました。また財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率については、昨年度より1.3ポイント改善され7.8%となり、将来負担比率については、17.9ポイント改善され23.6%となったところです。

今後においては、社会保障経費の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加、新型コロナウイルス感染症への対策経費などの財政需要が見込まれる一方で、歳入面では市税の減収など困難な財政運営となることが予想されることから、財政規律をより一層厳格化し、市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら財政運営に努めます。

## 2. 決算の状況

### ①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
					継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
普通 会計	一 般 会 計	28,626,029	28,295,328	330,701		91,305		91,305	239,396
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	10,856	9	10,847					10,847
	計	28,636,885	28,295,337	341,548		91,305		91,305	250,243
国民健康保険事業特別会計		5,657,659	5,498,990	158,669					158,669
後期高齢者医療特別会計		1,003,296	977,384	25,912					25,912
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)		4,363,480	4,340,981	22,499					22,499
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)		8,746	8,746	0					0
工業団地整備事業特別会計		46,455	38,155	8,300					8,300

※ 各特別会計の決算の概要は、別途説明する。

### ②一般会計のあらまし

令和2年度の予算規模は、当初20,317,000千円であったが、16回の補正予算により最終予算は28,905,762千円とした。

また、予算額に繰越明許費806,075千円、事故繰越し16,076千円を加えた予算現額29,727,913千円に対し、決算額は、次のとおりとなった。

歳入決算額	28,626,029 千円
歳出決算額	28,295,328 千円
歳入歳出差引額	330,701 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	91,305 千円
実質収支額	239,396 千円
単年度収支額	28,608 千円
実質単年度収支額	532,045 千円

### ③決算規模の推移

平成28年度より5か年間における決算規模の推移は、平成28年度を100とした場合に、令和2年度の決算指数は、歳入で138.9、歳出で140.6となっている。

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	決算額	20,613,197	20,648,579	20,173,260	22,693,702	28,626,029
	指数	100.0	100.2	97.9	110.1	138.9
歳出	決算額	20,125,929	20,348,432	19,923,007	22,437,956	28,295,328
	指数	100.0	101.1	99.0	111.5	140.6

※ 指数は、平成28年度を100とする。

## ④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

(単位:千円)

歳 入					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
・ 1 市税	6,596,445	6,706,298	△ 109,853	△ 1.6%	23.0%
2 地方譲与税	205,222	204,234	988	0.5%	0.7%
3 利子割交付金	5,135	5,003	132	2.6%	0.0%
4 配当割交付金	25,787	28,564	△ 2,777	△ 9.7%	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	33,615	17,356	16,259	93.7%	0.1%
6 法人事業税交付金	32,467	0	32,467	皆増	0.1%
7 地方消費税交付金	1,138,395	911,219	227,176	24.9%	4.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	17,073	18,570	△ 1,497	△ 8.1%	0.1%
9 環境性能割交付金	25,697	12,115	13,582	112.1%	0.1%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,740	7,443	297	4.0%	0.0%
11 地方特例交付金	76,997	156,742	△ 79,745	△ 50.9%	0.3%
12 地方交付税	3,668,084	3,639,880	28,204	0.8%	12.8%
13 交通安全対策特別交付金	10,750	9,344	1,406	15.0%	0.0%
・ 14 分担金及び負担金	165,366	274,535	△ 109,169	△ 39.8%	0.6%
・ 15 使用料及び手数料	306,903	363,159	△ 56,256	△ 15.5%	1.0%
16 国庫支出金	10,609,189	3,660,488	6,948,701	189.8%	37.1%
17 県支出金	1,916,812	2,055,891	△ 139,079	△ 6.8%	6.7%
・ 18 財産収入	50,690	22,958	27,732	120.8%	0.2%
・ 19 寄附金	909,165	653,717	255,448	39.1%	3.2%
・ 20 繰入金	532,408	956,551	△ 424,143	△ 44.3%	1.9%
・ 21 繰越金	255,746	250,253	5,493	2.2%	0.9%
・ 22 諸収入	335,197	219,627	115,570	52.6%	1.2%
23 市債	1,701,146	2,480,298	△ 779,152	△ 31.4%	5.9%
0 自動車取得税交付金	0	39,457	△ 39,457	皆減	-
歳 入 合 計	28,626,029	22,693,702	5,932,327	26.1%	100.0%
・ 自主財源	9,151,920	9,447,098	△ 295,178	△ 3.1%	32.0%
依存財源	19,474,109	13,246,604	6,227,505	47.0%	68.0%

「・」印は自主財源

(単位:千円)

歳 出					
目 的 別					
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
1 議 会 費	207,761	215,562	△ 7,801	△ 3.6%	0.7%
2 総 務 費	9,465,524	3,096,155	6,369,369	205.7%	33.4%
3 民 生 費	8,786,903	8,548,034	238,869	2.8%	31.1%
4 衛 生 費	1,883,267	1,838,071	45,196	2.5%	6.7%
5 労 働 費	293	325	△ 32	△ 9.8%	0.0%
6 農 林 水 産 業 費	520,979	595,688	△ 74,709	△ 12.5%	1.8%
7 商 工 費	423,223	119,846	303,377	253.1%	1.5%
8 土 木 費	1,745,731	3,034,137	△ 1,288,406	△ 42.5%	6.2%
9 消 防 費	623,181	597,724	25,457	4.3%	2.2%
10 教 育 費	2,789,913	2,488,306	301,607	12.1%	9.9%
11 災 害 復 旧 費	28,186	44,053	△ 15,867	△ 36.0%	0.1%
12 公 債 費	1,820,367	1,860,055	△ 39,688	△ 2.1%	6.4%
歳 出 合 計	28,295,328	22,437,956	5,857,372	26.1%	100.0%

性 質 別					
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	構成比
義 務 的 経 費	10,871,425	10,317,243	554,182	5.4%	38.4%
1 人 件 費	3,602,206	3,253,659	348,547	10.7%	12.7%
2 扶 助 費	5,448,852	5,203,529	245,323	4.7%	19.3%
3 公 債 費	1,820,367	1,860,055	△ 39,688	△ 2.1%	6.4%
投 資 的 経 費	1,978,069	3,722,858	△ 1,744,789	△ 46.9%	7.0%
4 普 通 建 設 事 業 費	1,936,843	3,655,543	△ 1,718,700	△ 47.0%	6.9%
5 災 害 復 旧 事 業 費	41,226	67,315	△ 26,089	△ 38.8%	0.1%
そ の 他	15,445,834	8,397,855	7,047,979	83.9%	54.6%
6 物 件 費	3,338,460	3,060,146	278,314	9.1%	11.8%
7 維 持 補 修 費	121,436	119,494	1,942	1.6%	0.4%
8 補 助 費 等	8,566,691	2,438,007	6,128,684	251.4%	30.3%
9 積 立 金	1,333,618	795,190	538,428	67.7%	4.7%
10 投 資 及 び 出 資 金	32,300	26,072	6,228	23.9%	0.1%
11 繰 出 金	2,053,329	1,958,946	94,383	4.8%	7.3%
歳 出 合 計	28,295,328	22,437,956	5,857,372	26.1%	100.0%

⑤市債の状況

令和2年度中の市債の発行額は73件、1,701,146千円、当該年度中の元金償還額は、1,735,760千円となった。令和2年度発行の市債内容は、「3. 歳入の状況」中の『23款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	令和元年度末 現在高	令和2年度中の異動				令和2年度 末現在高
		発行額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
1 公共事業等債	1,164,912	124,200	70,991	4,339	75,330	1,218,121
うち財源対策債等	0		0	0	0	0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	88,900	189,600	0	204	204	278,500
3 公営住宅建設事業債	762,532	31,300	69,322	2,950	72,272	724,510
4 災害復旧事業債	42,231	18,900	282	4	286	60,849
5 (旧)緊急防災・減災事業債	30,734		4,439	323	4,762	26,295
6 教育・福祉施設等整備事業債	2,819,090	102,900	293,863	14,985	308,848	2,628,127
7 一般単独事業債	2,387,126	311,200	313,324	13,285	326,609	2,385,002
8 財源対策債	998,091	94,000	81,471	4,990	86,461	1,010,620
9 減税補填債	47,682		27,710	175	27,885	19,972
10 臨時財政対策債	9,553,956	668,802	732,540	31,646	764,186	9,490,218
11 減収補填債	0	61,696	0	0	0	61,696
12 減収補填債(特例分)	0	66,248	0	0	0	66,248
13 県貸付金	30,683	0	3,862	0	3,862	26,821
14 一般会計出資債	569,975	32,300	137,956	11,667	149,623	464,319
計	18,495,912	1,701,146	1,735,760	84,568	1,820,328	18,461,298

⑥基金の状況

令和2年度は、ふるさと納税推進事業などの経費としてまちづくり支援基金を459,482千円取り崩したが、ふるさと寄附金などを702,132千円積み立てたことで、まちづくり支援基金残高は763,499千円となった。さらに、財政調整基金に642,620千円の積み立てを行ったことで財政調整基金残高は2,083,612千円となった。基金全体の今年度末残高は前年度末残高より1,002,734千円増加した。

基金の状況

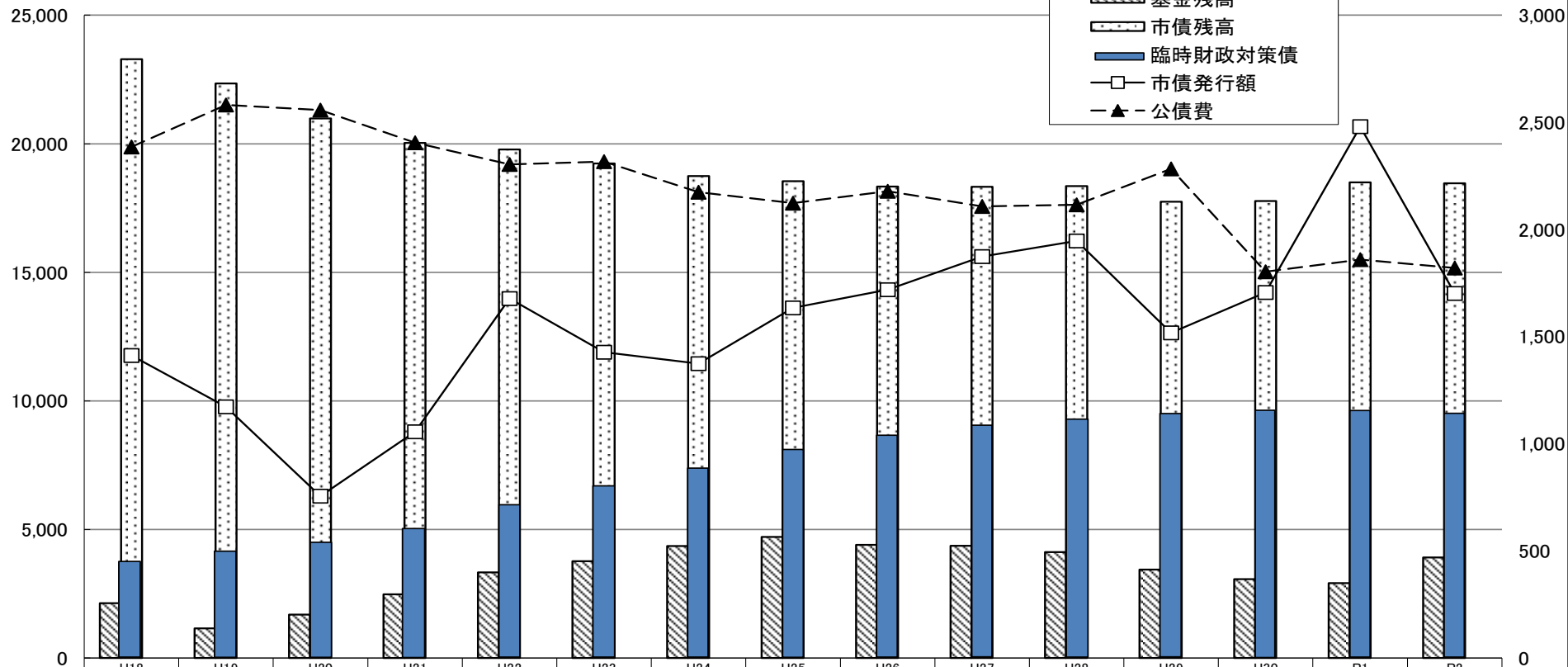
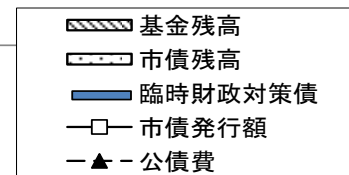
(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 積立額	内 訳		令和2年度 取崩額	令和2年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	1,440,992	642,620	639,433	3,187	0	2,083,612
減債基金	45,910	1	0	1	0	45,911
庁舎建設基金	550,461	103	0	103	0	550,564
公共施設等整備基金	133,866	1	0	1	0	133,867
市立学校教育振興基金	5,173	30	30	0	3,030	2,173
資源回収基金	6,321	0	0	0	919	5,402
土地開発基金	21,955	0	0	0	0	21,955
文化遺産保存整備基金	0	0	0	0	0	0
埋蔵文化財調査基金	7,511	133,059	133,058	1	7,463	133,107
油屋保存整備基金	1,906	0	0	0	0	1,906
まちづくり支援基金	520,849	702,132	702,128	4	459,482	763,499
若山堤整備基金	10,111	0	0	0	120	9,991
災害対策基金	156,668	5,574	5,573	1	12,496	149,746
森林環境譲与税基金	2,168	4,748	4,748	0	2,024	4,892
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
合 計	2,907,891	1,488,268	1,484,970	3,298	485,534	3,910,625

基金残高  
市債残高(百万円)

### 市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）

市債発行額



基金残高	2,130,302	1,150,160	1,689,490	2,471,612	3,327,415	3,766,384	4,354,384	4,709,206	4,400,031	4,359,870	4,119,787	3,433,859	3,069,252	2,907,891	3,910,625
市債残高	23,290,012	22,347,806	20,981,986	20,032,690	19,775,472	19,230,602	18,743,652	18,540,667	18,337,677	18,330,814	18,353,076	17,741,807	17,771,404	18,495,912	18,461,298
臨時財政対策債	3,698,030	4,100,021	4,427,241	4,982,484	5,894,116	6,623,996	7,322,650	8,037,044	8,610,805	9,016,164	9,248,795	9,442,759	9,595,572	9,553,956	9,490,218
市債発行額	1,412,500	1,172,482	755,359	1,056,391	1,677,721	1,427,273	1,373,570	1,633,941	1,719,025	1,873,778	1,946,570	1,517,460	1,706,000	2,480,298	1,701,146
公債費	2,385,455	2,581,619	2,557,031	2,404,690	2,303,488	2,316,652	2,174,474	2,123,508	2,178,224	2,107,524	2,114,952	2,283,254	1,802,331	1,859,860	1,820,328

(単位: 千円)

基金残高 … 基金の残高の合計  
 市債残高 … これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計  
 臨時財政対策債 … 市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計  
 市債発行額 … 各年度に新たに発行した市債額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障４経費  
 その他社会保障施策に要した経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 659,089 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 8,371,308 千円  
 （うち一般財源所要額 3,507,039 千円）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	社会福祉事業	49,155				49,155
	高齢者福祉事業	128,069	1,308		20,225	106,536
	障害者福祉事業	1,781,665	1,247,280		8,320	526,065
	児童福祉事業	3,324,155	2,328,960	18,800	192,784	783,611
	母子父子福祉事業	118,543	95,758		8,083	14,702
	生活保護事業	583,414	459,557		3,064	120,793
	小計	5,985,001	4,132,863	18,800	232,476	1,600,862
社会保険	国民健康保険事業	496,985	245,399			251,586
	後期高齢者医療事業	889,425	118,611			770,814
	介護保険事業	668,904	33,698		8,719	626,487
	小計	2,055,314	397,708		8,719	1,648,887
保健衛生	母子保健事業	50,587	5,631		1,400	43,556
	疾病予防対策事業	279,126	55,430		11,242	212,454
	健康増進事業	1,280				1,280
	小計	330,993	61,061		12,642	257,290
合計	8,371,308	4,591,632	18,800	253,837	3,507,039	



## 財政健全化判断比率の状況（令和2年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
<b>小郡市</b>	—	—	<b>7.8%</b>	<b>23.6%</b>
早期健全化基準	13.05%	18.05%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※財政健全化判断比率は、地方財政状況調査に基づく会計区分である普通会計で算出する。

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」を記載する。

実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計等及び特別会計）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰入金等）の占める割合の過去3年間の平均

将来負担比率・・・公社なども加えた小郡市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となる。

財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定や、地方債の発行制限を受けることになる。

令和2年度決算においては、実質赤字額250,243千円、連結実質赤字額919,064千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されていない。

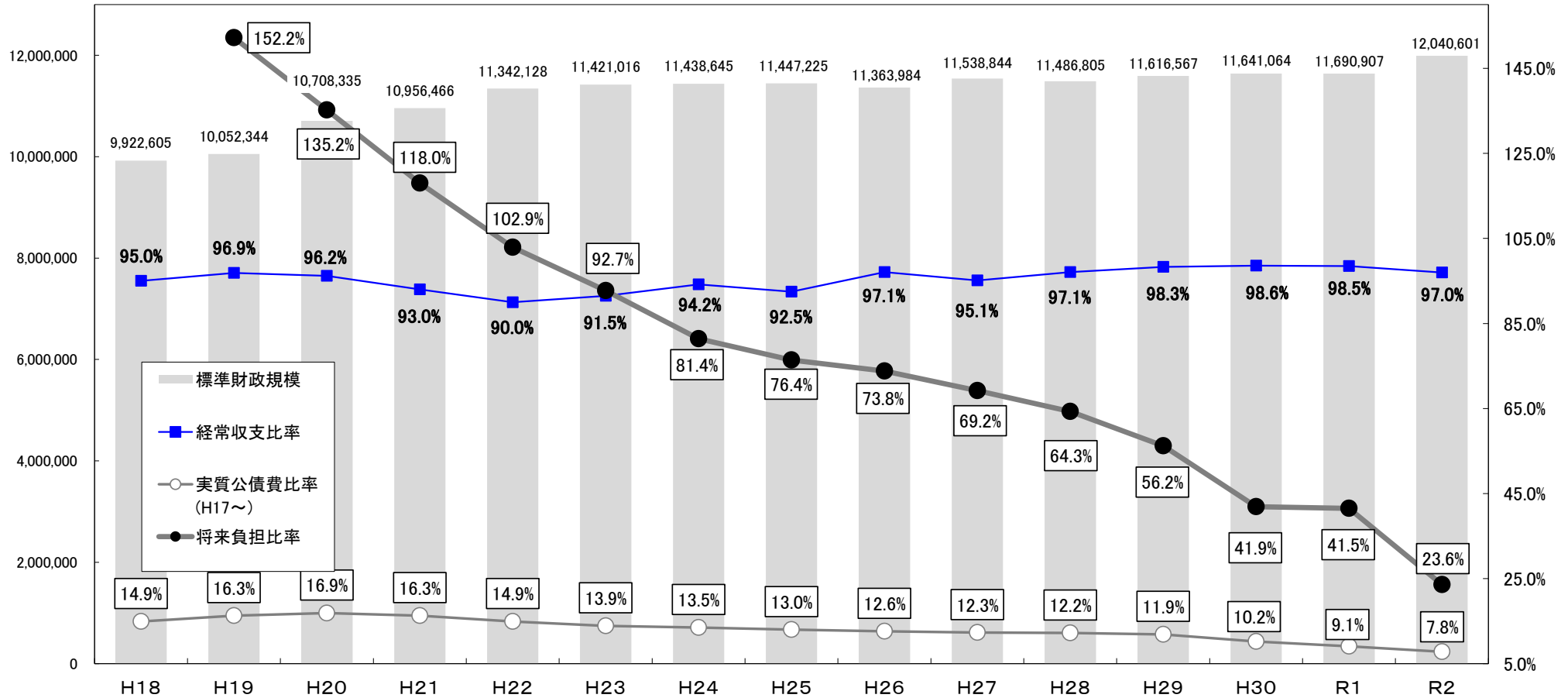
実質公債費比率は、元利償還金の減少により、単年度では0.8ポイント減の7.8%となり、3か年平均で見ると1.3ポイント減の7.8%となった。

将来負担比率は、昨年度より17.9ポイント減の23.6%となったが、これは、財政調整基金等の積み立てを行ったことによる基金残高の増加や、公営企業債等繰入見込額の減少が主な要因である。

いずれの財政健全化判断比率においても、早期健全化基準内の比率となっている。

# 財政指標の推移

(単位：千円)



**標準財政規模**……普通交付税の額と標準税収入額等（税収と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示す。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

**経常収支比率**……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

**実質公債費比率（平成17年度から）・将来負担比率（平成19年度から）**…財政健全化判断比率の状況（P9）に記載

令和2年度 決算の概要

R3.8.6 作成

(単位：千円)

団体名	小都市	2年 国調人口	59,408	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	II-3	3.3.31住基人口	59,592	45.51 k m <sup>2</sup>	322	310	21	12			322	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,083,612	
地方税	6,596,445	人件費	3,589,071	歳入総額	A	普通交付税	3,093,439	減債基金		45,911		
地方譲与税	205,222	うち職員給	1,943,370		28,626,279	標準税収入額等	8,278,360	その他		1,755,147		
利子割交付金	5,135	扶助費	5,438,246	歳出総額	B	臨時財政対策債	668,802	計		3,884,670		
配当割交付金	25,787	公債費	1,820,367		28,284,731	計	12,040,601	土地開発基金現在高	21,955			
株式等譲渡所得割交付金	33,615	元利償還金	1,820,328	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	9,794,076	
地方消費税交付金	1,138,395	一時借入金利子	39	A-B	341,548	調定済額	6,575,765	その他		8,667,222		
ゴルフ場利用税交付金	17,073	(小計)	10,847,684	翌年度へ繰り	D	収入済額	6,525,971	計		18,461,298		
特別地方消費税交付金		物件費	3,338,469	越すべき財源	91,305	徴収率(%)	99.2	現債高倍率(倍)	1.53			
自動車取得税交付金		維持補修費	121,436	実質収支	E	財政力指数の状況			債務負担 行為額 (翌年度以降 支出予定額)	物件の購入等	694,476	
軽油引取税交付金		補助費等	8,568,473	C-D	250,243	基準財政需要額	9,710,797	保証又確定		0		
自動車税環境性能割交付金	25,697	うち一部組合負担金	1,108,874	単年度収支	F	基準財政収入額	6,562,419	は補償未定		0		
法人事業税交付金	32,467	繰出金	2,064,682		28,722	財政力指数(3年平均)	0.68	その他		1,367,099		
地方特例交付金等	76,997	積立金	1,833,618	積立金	G	公債費負担比率の状況(%)			実質的なもの	0		
地方交付税	3,668,084	投資及び出資金・貸付金	32,300		503,437	公債費負担比率			歳出決算構成比の状況(%)			
内	普通交付税	3,093,439	前年度繰上充用金	繰上償還金	H				義務的経費	38.4		
訳	特別交付税	574,645	投資的経費	1,978,069	0	健全化判断比率の状況(%)			人件費	12.7		
一般財源(計)	11,824,917	うち人件費	55,123	積立金取崩し額	I	実質赤字比率			公債費	6.5		
交通安全対策特別交付金	10,750	普通建設事業費	1,936,843		0	連結実質赤字比率			投資的経費	7.0		
分担金及び負担金	177,069	補助事業費	1,191,932	実質単年度収支	J	30年			普通建設事業費	6.9		
使用料	132,203	単独事業費	659,225	F+G+H-I	532,159	元年			うち単独事業費	2.3		
手数料	196,588	その他	85,686	歳出決算倍率(倍)		2年			失業対策事業費	0		
国庫支出金	10,631,613	災害復旧事業費	41,226	歳出合計÷標準財政規模	2.35	30-2平均			7.8	その他	54.6	
国有提供交付金	7,740	失業対策事業費	0	經常一般財源収入	11,296,608	将来負担比率			23.6	公営事業会計への繰出		
県支出金	1,894,394	歳出合計	28,284,731	經常経費充当一般財源	11,672,949	その他の指標(%)			国民健康保険事業	495,000		
財産収入	50,690	収益事業の状況		※經常一般財源比率=經常一般財源等収入÷標準財政規模			実質収支比率			2.1	介護保険事業	668,904
寄附金	909,165	収益事業収入	0	※比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。			經常一般財源比率			93.8	後期高齢者医療事業	190,097
繰入金	549,671	標準財政規模に対する割合(%)	0	※經常収支比率の( )は、減収補填債(特例分)、減税補填債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いたもの。			經常収支比率			97.0(103.3)	後期高齢者(広域連合)	710,681
繰越金	266,479	基準財政需要に対する割合(%)	0	※実質公債費比率…地方債が許可制から原則協議制に移行したことに伴い、許可が必要かどうかの判断基準の一つで、起債制限比率の算定対象であった公債費に加え公債費に準ずる経費等を加味して算出する。18%を超えると許可団体へと移行する。			うち人件費			27.6(29.3)	下水道事業	432,844
諸収入	273,854						うち公債費			14.8(15.8)	工業団地整備事業	0
地方債	1,701,146										計	2,497,526
うち臨時財政対策債	668,802											
うち減収補填債(特例分)	66,248	自主財源	9,152,164	32.0%								
歳入合計	28,626,279	依存財源	19,474,115	68.0%								

※本表「決算の概要」は、地方財政状況調査の要領に基づき、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計した普通会計で作成したものです。